

じょうれい がいよう ほうりつ かんけい 条例の概要と法律との関係について

【まとめ】

○ じょうれい 条例とは

とどうふけん くしちょうそん
都道府県や区市町村がつくるルール。

くに きほんてき けんぽう こくみん だいひょうしゃ くに ほうりつ なか
国の基本的ルールである憲法や、国民の代表者がつくった国のルールである法律の中
に、じょうれい つく か
に、条例を作ることができるかと書いてある。

○ ほうりつ かんけい 法律との関係について

くに きほんてき けんぽう はん ほうりつ ほうりつ はん じょうれい
国の基本的ルールである憲法に反していない法律があれば、その法律に反する条例を
つく
作することはできないと考えられている。

しょうがいしゃさべつかいしょうほう かんけい ほうりつ きび き うわの じょうれい
障害者差別解消法との関係では、この法律よりも厳しい決まり（上乗せ条例）や、
ほうりつ はばひろ き よこだ じょうれい つく
法律よりも幅広い決まり（横出し条例）を作ることができるかとされている。

【以下は詳細】

1 じょうれい 条例とは

ちほうこうきょうだんたい とどうふけん くしちょうそん せいてい じしゅほう
地方公共団体（都道府県や区市町村）が制定する（つくる）自主法（ルール）。

こんきょ けんぽうだい じょうおよ ちほうじちほうだい じょうだい こう こうりよく
根拠は、憲法第94条及び地方自治法第14条第1項である。なお、効力（ききめ）

ちほうこうきょうだんたい くいきない げんてい
は、地方公共団体の区域内（はんい）に限定される。

【参考1】日本国憲法第94条

「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。」

【参考2】地方自治法第14条第1項

「地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて第二条第二項の事務に関し、条例を制定することができる。」

2 法律との関係について

(1) 「法律の範囲内」の解釈（かんがえかた）

・合憲的な（憲法に反しない）法律が存在する限り、条例はそれに反してはならないという意味

(2) 法律との競合について（ほうりつとのかんけいについて）

法律及び条例の趣旨（主なねらい）・目的・内容・効果を比較し、個別具体的に検討される。

なお、障害者差別解消法6条第1項に基づく「障害を理由とする差別の解消の推進に

関する基本方針」では、「法の施行後（ルールが始まった後）においても、地域の実情に

即した既存（すでにある）の条例（いわゆる上乗せ・横出し条例を含む。）については

引き続き効力（ききめ）を有し、また、新たに制定することも制限されることはなく、

障害者にとって身近な地域において、条例の制定も含めた障害者差別を解消する取組

の推進が望まれる。」との文言がある。

他県条例の中では、以下のような上乗せ（法令よりも厳しい規則）・横出し（法令が規制

されていない事項^{じこう}についての規定^{きてい}）がある。

乗せ規定の例

法律^{ほ우리つ}では、差別^{さべつかいしょう}解消^{じっこうせいかくほ}のための実効性確保^{ほうこく}として「報告^{もと}を求め、又は助言^{また}、指導^{じょげん}若しくは勧告^{しどう}」^{かんこく}

を規定^{きてい}しているが、助言^{じょげん}・あっせん、勧告^{かんこく}に加え、「公表^{くわ}」を規定^{こうひょう}している例^{きてい}もある。（埼玉^{れい}

けん
県など）

＜埼玉^{さいたま}県^{けん}条例^{じょうれい} 第二^{だいに}十二^{じゅうに}条^{じょう}＞ 知事^{ちじ}は、第十^{だいじゅう}六^{ろく}条^{じょう}第一^{だいいち}項^{こう}に規定^{きてい}する不当^{ふとう}な差別^{さべつ}的^{てき}取扱^{とりあつか}

い^かに係^{けん}る前^{ぜん}条^{じょう}の規定^{きてい}による勧告^{かんこく}を受^うけた者^{もの}が、正当^{せいとう}な理由^{りゆう}がなく当該^{とうがい}勧告^{かんこく}に從^{したが}わないと

きは、その旨^{むね}を公表^{こうひょう}することができる。

横だし規定の例

法律^{ほურიつ}では、「不当^{ふとう}な差別^{さべつ}的^{てき}取扱^{とりあつか}いの禁止^{きんし}」は行政^{ぎょうせい}及び事業^{じぎょう}者^{しゃ}に対する規定^{たい}となっている

が、すべての県民^{けんみん}まで対象^{たいしょう}範囲^{はんい}を広^{ひろ}げている例^{れい}もある。（徳島^{とくしま}県など）

＜徳島^{とくしま}県^{けん}条例^{じょうれい} 第八^{だいはち}条^{じょう}＞ 全^{すべ}ての県民^{けんみん}は、障^{しょう}がいのある人^{ひと}に対して、障^{しょう}がい^{たい}を理由^{りゆう}とし

て差別^{さべつ}すること^たその他の権利利益^{けんりりえき}を侵害^{しんがい}する行為^{こうい}（以下^{いか}「差別等^{さべつとう}」という。）をしてはな

らない。